

証券コード：6928



第53期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日



株主の皆様へ



代表取締役社長

武内 延公

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第53期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・樹脂成形加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のものづくりに貢献して参りました。

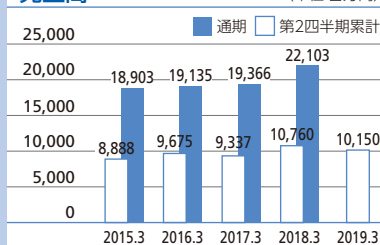
その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応をはかってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品の一つであるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、スマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチ

財務ハイライト（連結）

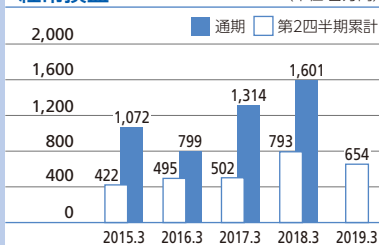
売上高

（単位:百万円）



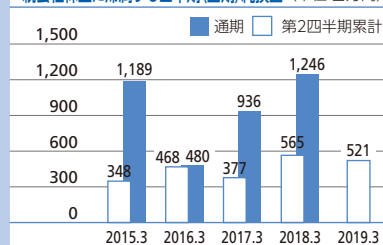
経常損益

（単位:百万円）



親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益

（単位:百万円）



コネクタ用部品、また自動運転車やIoTの普及に必須となる各種半導体リードフレームは、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在であり続けることができるものと信じております。

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。

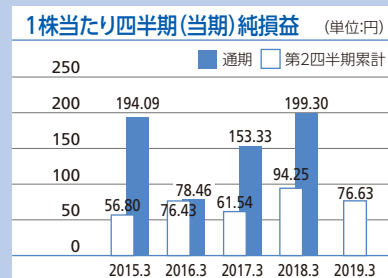
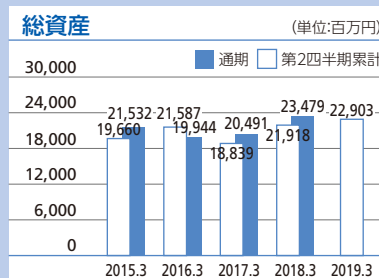
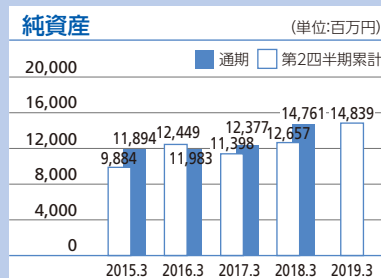
2016年度から2020年度の5年間に当社グループの事業運営の指針となる、中期経営方針として『新たな価値の創造～他社が真似のできないものづくりを追求する～』を掲げております。これは、これまでに当社が培ってきた技術力を最大限に活用し、更に上のステージへ踏み出していくための決意を込めたものとなっております。

また、3年目にあたる2018年度の経営重点テーマとして、『底力』を掲げました。これは、すべて

の経営者及び従業員が自身の潜在能力を客観的に再評価し自信を持ってそれを発揮することで、現有資源における最大の効果を得ることを示したものであります。

当社グループは、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指しております。また、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的気風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応できる強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存でありますので、株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご理解と、今後の事業展開に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月



※2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、過年度の「1株当たり四半期(当期)純利益」を遡及修正しております。

| 事業別の概況

第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月の豪雨災害により一部自動車メーカーの操業停止の影響を受け、輸送機器類を中心に増勢の鈍化が見られたものの個人消費や設備投資については概して成長を持続しております。

海外におきましては、アメリカを中心とした貿易摩擦深刻化への懸念はありますが、現状においては概ね堅調に推移しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、モバイル端末向け需要が一服感を見せるなど、電子部品・デバイス類の成長はやや鈍化しましたが、現況においては再び成長の兆しを見せております。

このような状況下、当社グループは従前以上の品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化を組織的に推進し、売上及び収益力の最大化に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億5千万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は5億4千3百万円（同32.5%減）、経常利益は6億5千4百万円（同17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千1百万円（同7.8%減）となりました。

通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、海外におきましてはアメリカの関税政策の動向や各地の地政学的なリスクなど不安材料が存在しているものの、概して成長を持続しております。国内におきましては現状は踊り場の局面にありますが、中長期的な成長予測は変わりありません。

現在、IC・トランジスタ用リードフレームの自動車向け部品は安定的な需要を維持している一方で、民生用トランジ

スタ向け部品は一部で急激な成長は一服しておりますが、中長期的な成長を持続すると見込まれます。

LED用リードフレームは、大型ディスプレイや自動車向けの需要に増加傾向が見られ、緩やかな成長基調にあります。

スマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、北米メーカー向け部品の出荷が本格化しておりますが、通期累計においては前連結会計年度の受注を下回る見通しとなっております。その一方で、自動車向けのコネクタ用部品は堅調な推移を維持しております。

このような環境下、当社グループは当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとして過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の更なる向上に努めて参ります。

通期の連結業績予想

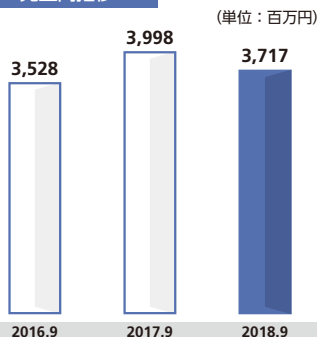
通期の見通しにつきましては2018年10月26日に公表いたしましたとおり、売上高は205億円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益12億5千万円（同25.4%減）、経常利益13億5千万円（同15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億5千万円（同15.7%減）を見込んでおります。

売上高	20,500百万円
営業利益	1,250百万円
経常利益	1,350百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050百万円

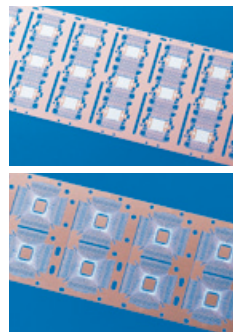
IC・トランジスタ用リードフレーム

売上高 37億1千7百万円(前年同四半期比7.0%減)

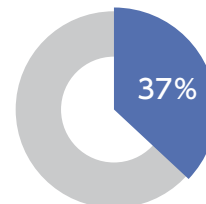
売上高推移



当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものです。自動車向け部品の需要は堅調な推移を見せておりますが、海外における一部民生用機器向け部品の受注減の影響を受けました。その結果、当製品群の売上高は37億1千7百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。



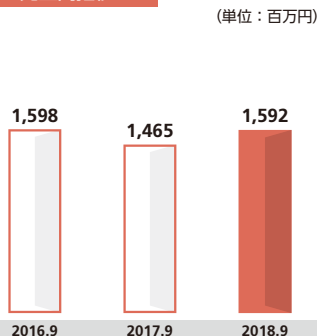
売上高比率



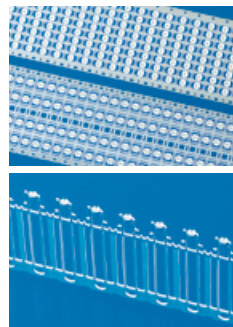
オプト用リードフレーム

売上高 15億9千2百万円(前年同四半期比8.7%増)

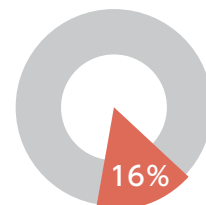
売上高推移



当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け部品や、大型ディスプレイ及びアドバタイズメント等の設備向け需要が増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は15億9千2百万円（同8.7%増）となりました。



売上高比率

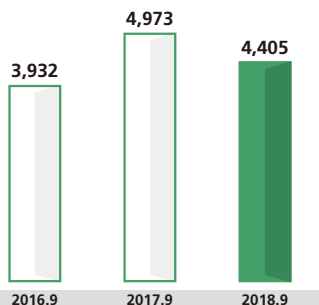


コネクタ用部品

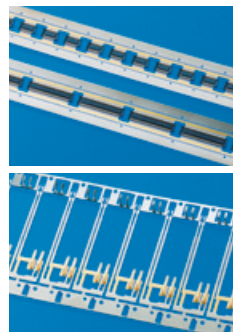
売上高 44億5百万円（前年同四半期比11.4%減）

売上高推移

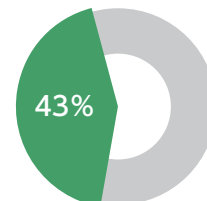
（単位：百万円）



当製品群は、モバイル端末向け、自動車向けが主なものであります。自動車向け部品は堅調に推移しておりますが、モバイル端末向けは納入先の生産計画変更により出荷開始時期が遅れた影響を受けました。その結果、当製品群の売上高は44億5百万円（同11.4%減）となりました。



売上高比率

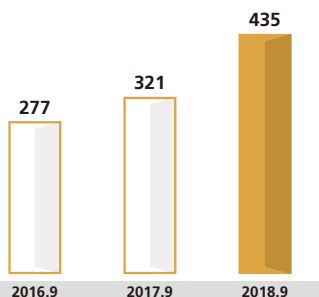


その他

売上高 4億3千5百万円（前年同四半期比35.6%増）

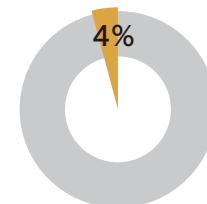
売上高推移

（単位：百万円）



その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は4億3千5百万円（同35.6%増）となりました。

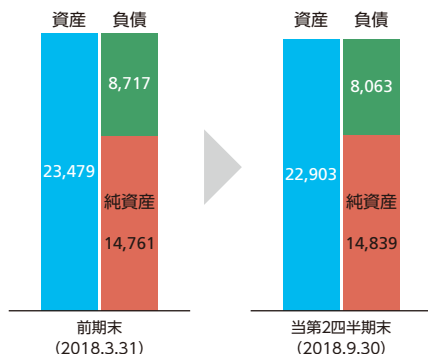
売上高比率



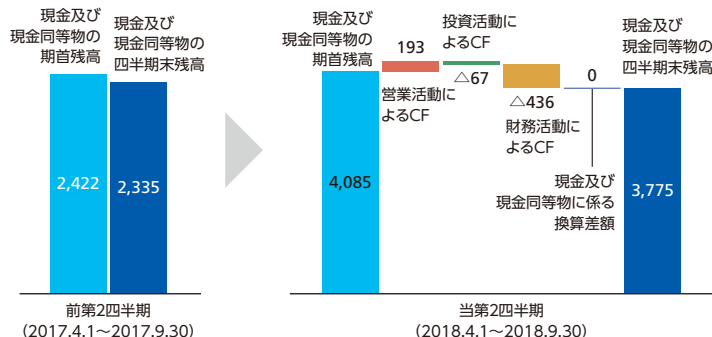
四半期連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

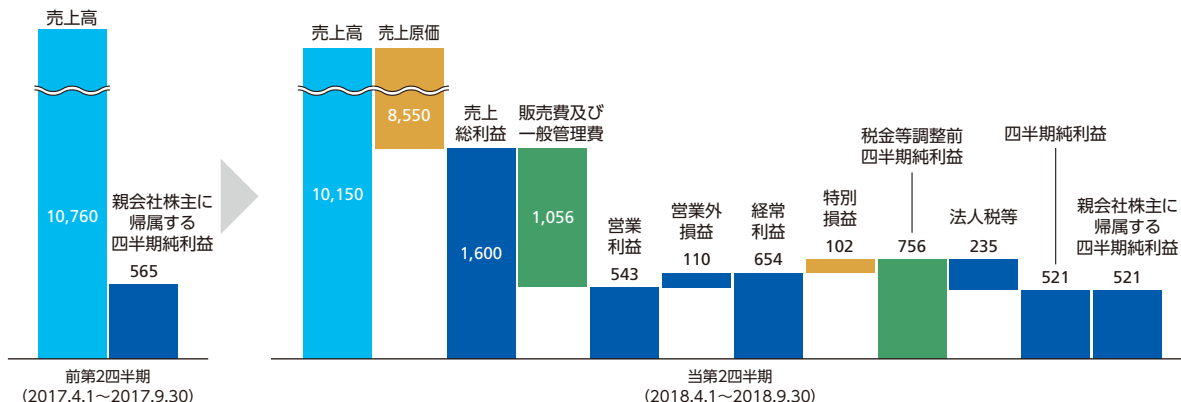
■ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



■ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



POINT!

(連結貸借対照表)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ5億7千6百万円減少し、22億9千3百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少により前期に比べ2億7千7百万円減少の12億1千5百万円となり、固定資産は、投資有価証券の減少により前期に比べ2億9千8百万円減少の10億7千4百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ6億5千3百万円減少し、8億0千6百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により14億8千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.7%となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ14億4千万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には37億7千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億9千3百万円(前年同四半期は6億6千2百万円の取得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億5千6百万円の計上及び減価償却費5億5千万円の増加による資金の増加、仕入債務の増加5億9千9百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6千7百万円(前年同四半期は7億5千9百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億4千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億3千6百万円(前年同四半期は2千4百万円の獲得)となりました。これは主に配当金2億3千7百万円の支払によるものであります。

■株式の状況

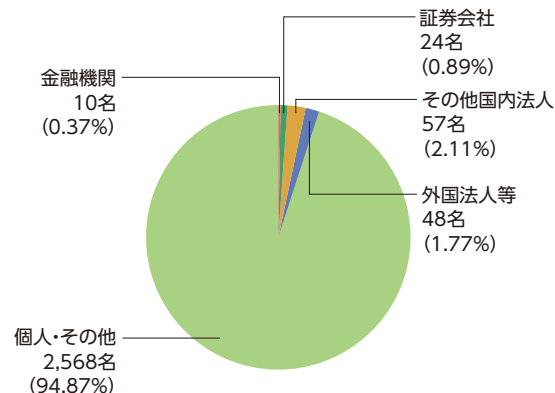
発行可能株式総数 15,000,000株
 発行済株式の総数 6,865,360株
 株主数 2,800名

大株主

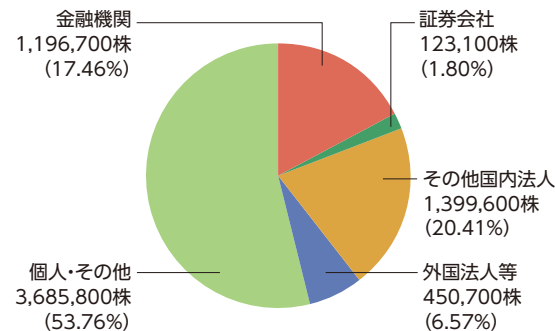
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	708,300	10.4
有限会社エノモト興産	630,260	9.2
有限会社エムエヌ企画	439,528	6.4
株式会社山梨中央銀行	181,500	2.6
KBL EPB S.A. 107704	134,100	1.9
エノモト従業員持株会	131,292	1.9
松岡憲一	96,400	1.4
櫻井宣男	93,660	1.3
榎本貴信	89,600	1.3
櫻井妙子	88,060	1.2
榎本寿子	88,060	1.2

(注) 持株比率は自己株式 (57,276株) を控除して計算しております。

所有者別単元株主数比率



所有者別単元株式数比率



■会社概要 (2018年9月30日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,749,333千円
従業員数	457名
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長	武内延公	執行役員	小俣芳弘
常務取締役	白鳥誉	執行役員	山下久幸
常務取締役	久嶋光博	執行役員	磯部千春
取締役	櫻井宣男	執行役員	小川秀雄
常勤監査等委員(社外)	土屋義夫	執行役員	渡邊芳明
監査等委員(社外)	倉田明保		
監査等委員(社外)	八巻佐知子		

■国内拠点

本社
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5111 FAX 0554 (63) 4193

営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (62) 4319

本社工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

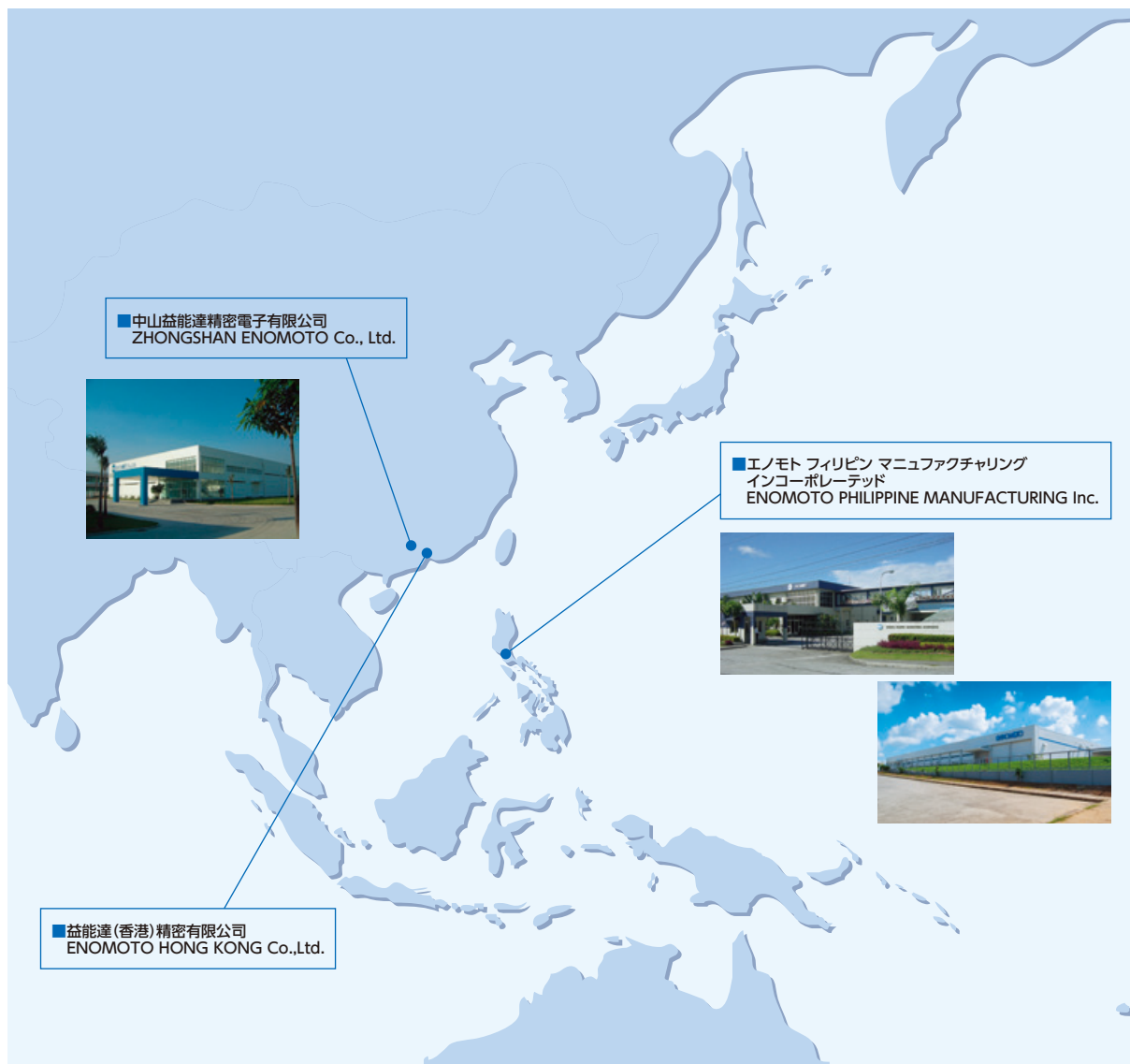
津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

ホームページのご案内
<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧ください。





東京証券取引所市場第一部指定

当社の株式は去る2018年11月9日、東京証券取引所市場第一部に指定されました。

創業以来の大きな目標の一つでありましたこの時を迎えることが出来たのも、ひとえに株主の皆様の多大なお力添えによるものと、関係者一同心より感謝を申し上げる次第でございます。

当社は安定的な経営基盤を維持しながら、変革の著しい社会の要求に応えるため、今後も挑戦と発展を続けて参ります。

株主の皆様には重ねて御礼を申し上げますとともに、変わらぬご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設され
ました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友
信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申
出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算
書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」
を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料
としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株
主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等
にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につしま
しては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6928

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます

ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

